

# 「外国人学生の ビジネス日本語教育に関する調査」 結果レポート



## ■ 調査趣旨

近年、日本語学校には進学予備教育だけでなく、生活の日本語やビジネス日本語等多様なニーズが寄せられるようになってきています。中でもビジネス日本語に関しては、2007年、日振協に「ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクト」が設置され、ビジネス日本語コースが開発されました。その後、実施にビジネス日本語コースを設置する日本語学校も出てきています。

他方、ビジネス現場、つまり企業においては、経営のグローバル化や日本国内の人口減少に対応するため、外国人留学生採用に対して積極的な意向を示す企業が増加しております(\*1)。徐々に企業内に外国人社員が増えるにつれ、企業でも入社前後におけるビジネス日本語教育を求め、ないしは、実施するケースが増えていくものと見られます。

上記の背景より、今後、日本語教育機関の中でもビジネス日本語の重要性は高まっていくものと考えております。本調査の実施及び結果の公表によって、既にビジネス日本語に取り組んでいる日本語教育機関の存在を企業側に伝え、またこれからビジネス日本語教育を実施する日本語教育機関の皆様のご参考とすることができれば幸いです。

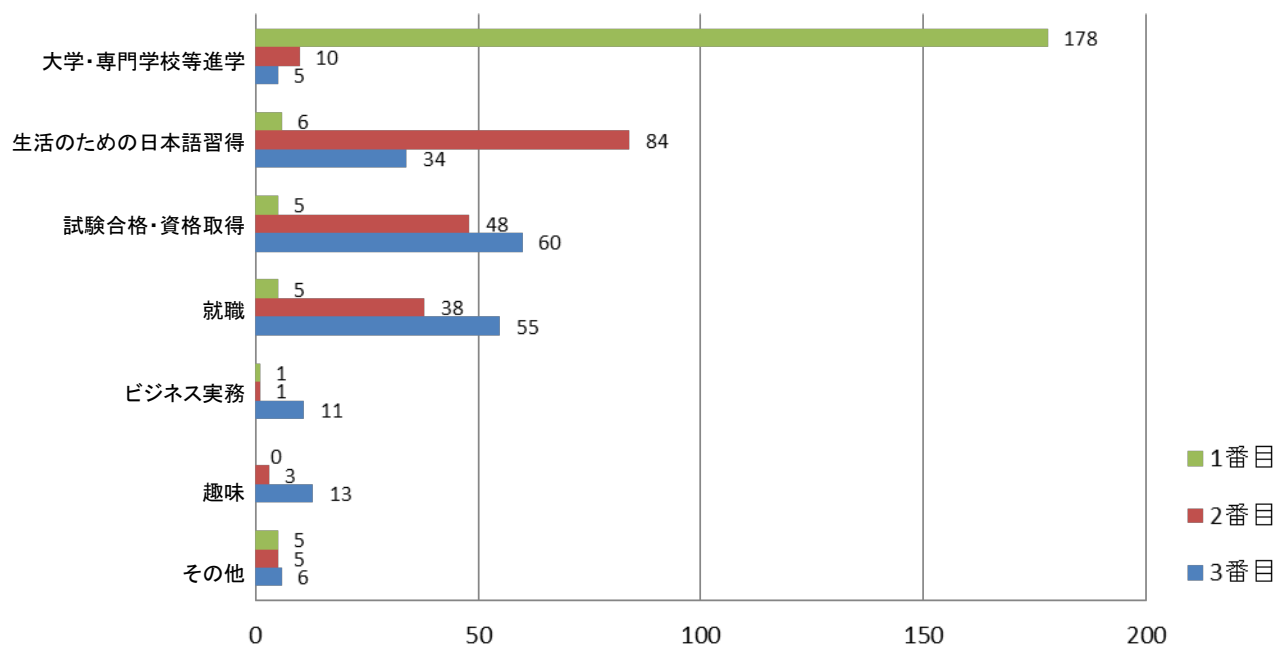
※1 「外国人留学生の採用に関する企業調査」(株式会社ディスコ,2010,2011)

## ■ 調査概要

- |         |   |
|---------|---|
| ・ 調査名   | 「外国人学生のビジネス日本語教育に関する調査」<br>＜実施協力:財団法人日本語教育振興協会＞ |
| ・ 調査期間  | 2012年7月12日～8月31日                                |
| ・ 調査対象  | 日振協に加盟の日本語学校 350校                               |
| ・ 調査方法  | Webアンケート  |
| ・ 有効回答数 | 201校(有効回答率 57.4%)                               |

## 在籍している学生について

■ 在籍している学生の学習目的について1番目～3番目に多いものについて教えてください。



内容	1番目	2番目	3番目
大学・専門学校等進学	178	10	5
試験合格・資格取得	6	84	34
生活のための日本語習得	5	48	60
就職	5	38	55
趣味	1	1	11
ビジネス実務	0	3	13
その他	5	5	6

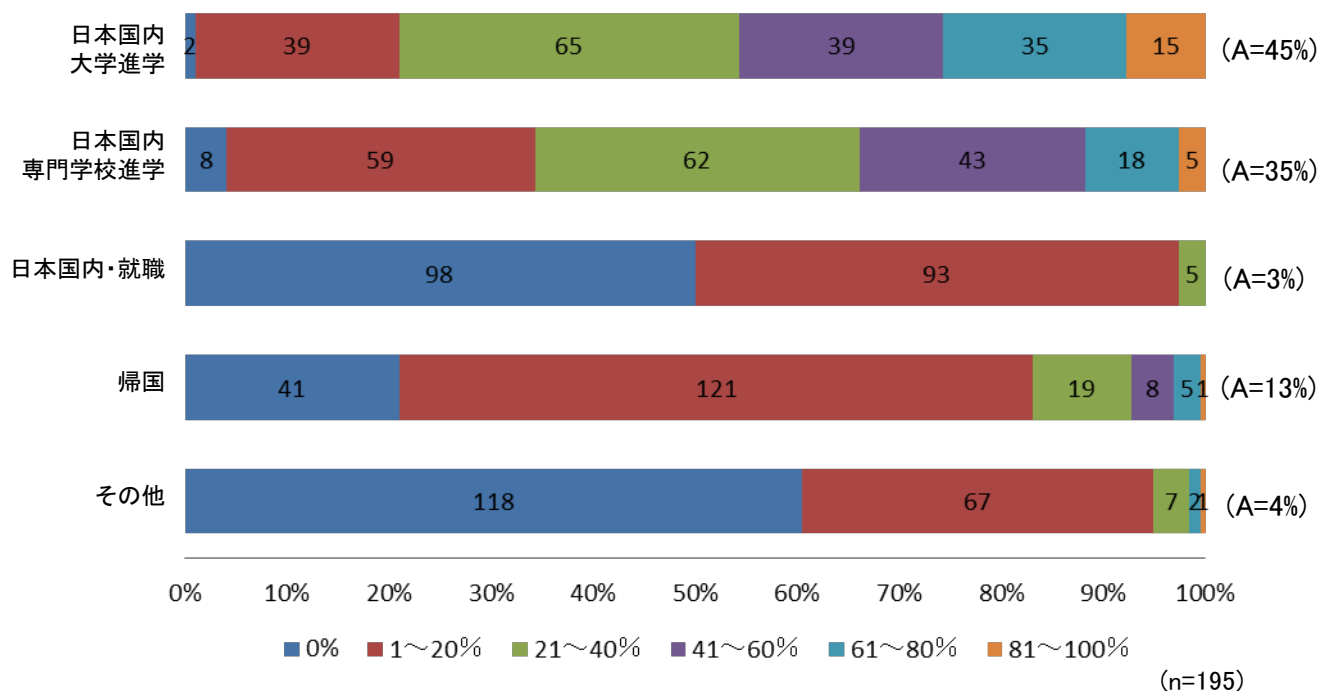
(n=200)

(n=189)

(n=184)

178校の日本語学校が、学生の学習目的として最も多いものについて「大学・専門学校等進学」と回答している。「大学・専門学校等進学」と回答した学校は、全体では95%を超えている。それに対し、「就職」のためと回答した学校は全体の約50%となった。また、「ビジネス実務」を学生の学習目的として挙げた学校は少数であり、全体の10%にも満たなかった。

■ 在籍している外国人学生の実際の進路割合を把握している範囲 (おおよその割合)で教えてください。

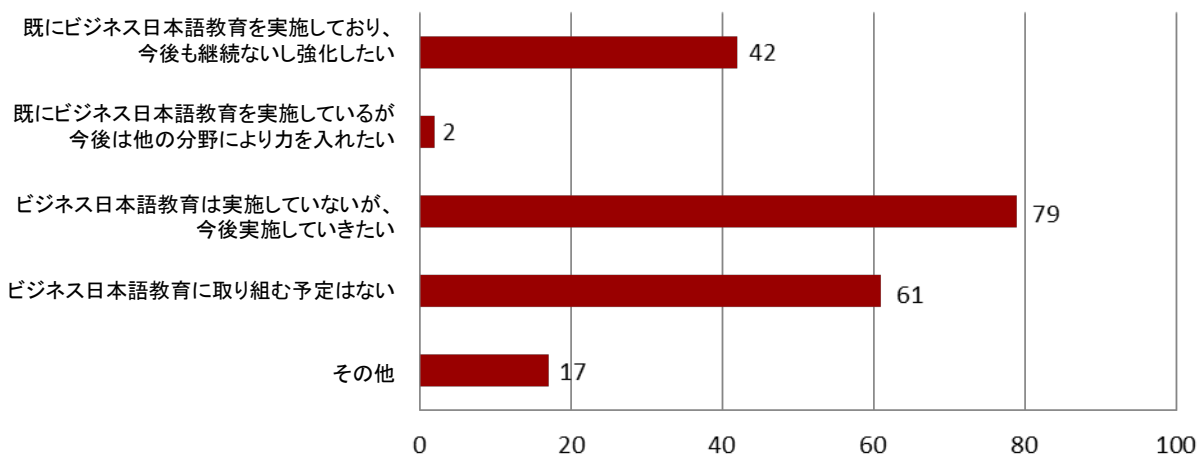


※1 グラフ上の数字は、回答校数  
※2 A=平均値

日本語学校卒業後の進路としては、日本国内の各種学校に進学する生徒が多いことが分かる。それに対し、卒業後に日本国内で就職する学生は少なく、約半数の学校が国内で就職する学生はいないと回答している。それに対し、残りの半数の学校では、日本語学校を卒業後に就職している学生が少数ながらいると回答している。

## ビジネス日本語教育実施状況について

### ■ 現在の取り組みの有無と今後の意向について



内容	件数
既にビジネス日本語教育を実施しており、 今後も継続ないし強化したい	42
既にビジネス日本語教育を実施しているが 今後は他の分野により力を入れたい	2
ビジネス日本語教育は実施していないが、 今後実施していきたい	79
ビジネス日本語教育に取り組む予定はない	61
その他	17

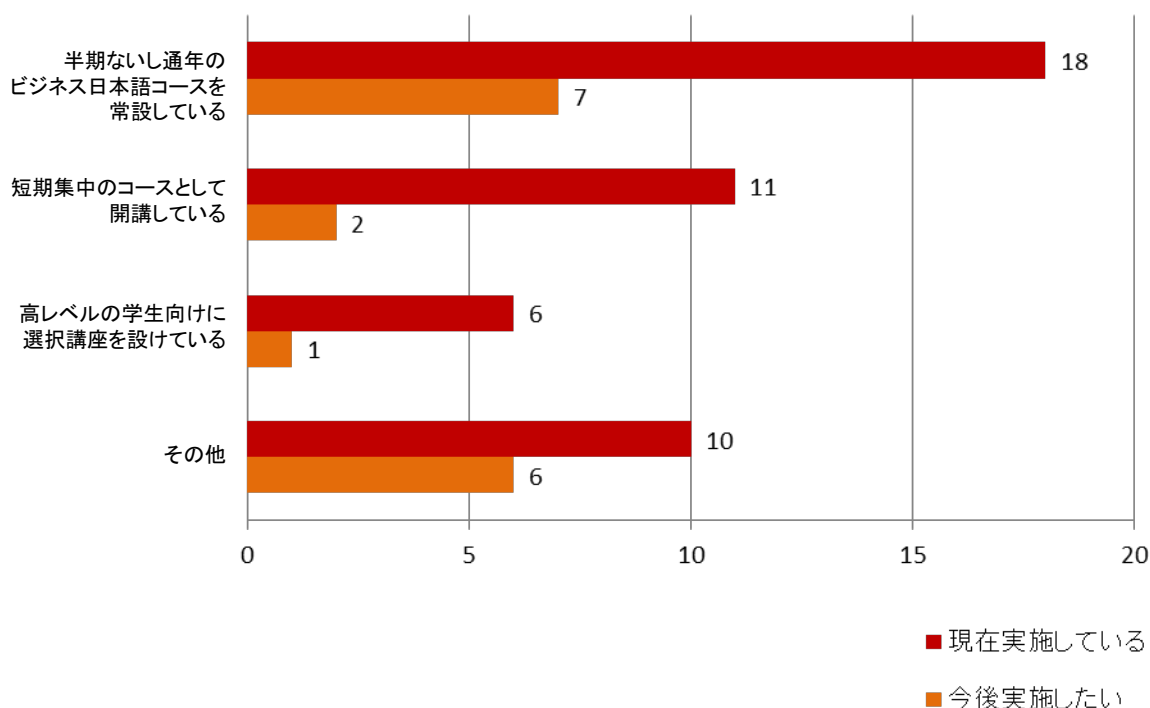
(n=198)

その他の詳細:

- ・今後の学生のニーズによる
- ・留学生以外で希望があれば教えていきたい
- ・プライベートレッスンにて希望者に対応
- ・学生の需要は流動的なので一概に  
お答えできません  
など

ビジネス日本語教育について、今後の実施や継続ないし強化の意思を示している学校が121校と、全体の約60%にのぼった。そのうち、今現在ビジネス日本語教育を実施している学校は約35%の44校と、ビジネス日本語教育へのニーズがあっても、実際に実施できている学校数が少ないことが浮き彫りになった。

## 【設置している／したいビジネス日本語コースについて】



内容	現在実施している	今後実施したい
半期ないし通年のビジネス日本語コースを常設したい	18	7
高レベルの学生向けに選択講座を設けたい	11	2
短期集中のコースとして開講したい	6	1
その他	10	6

(n=39)

(n=14)

その他の詳細:

- ・企業向け日本語プログラムを実施
- ・プライベートレッスンで対応している
- ・選択クラスとして設定している
- ・開講しているが、学生が集まらないため実施できていない
- ・特定のクラスで要望があれば実施したい

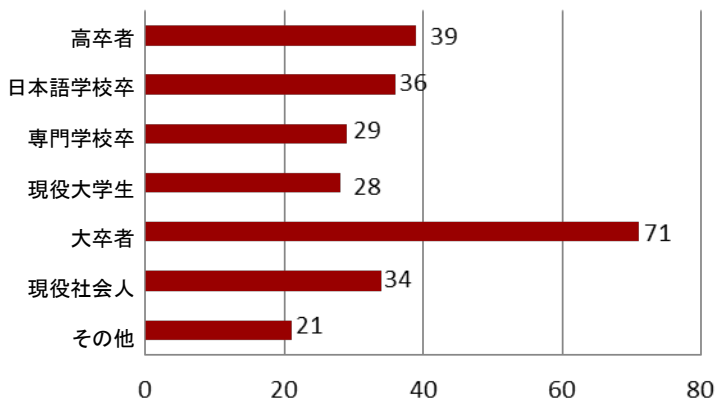
現在ビジネス日本語教育を実施している／今後実施したい学校のどちらの学校でも短期のコースと回答した学校は比較的少ない。ビジネス日本語を実際に教えるためには、ある程度の期間が必要とされていることがわかる。

■ 貴校で実施している／したいビジネス日本語教育について、対象者と内容について教えてください。(複数回答可)

➤ 対象者について

内容	件数
高卒者	39
日本語学校卒	36
専門学校卒	29
現役大学生	28
大卒者	71
現役社会人	34
その他	21

(n=124)



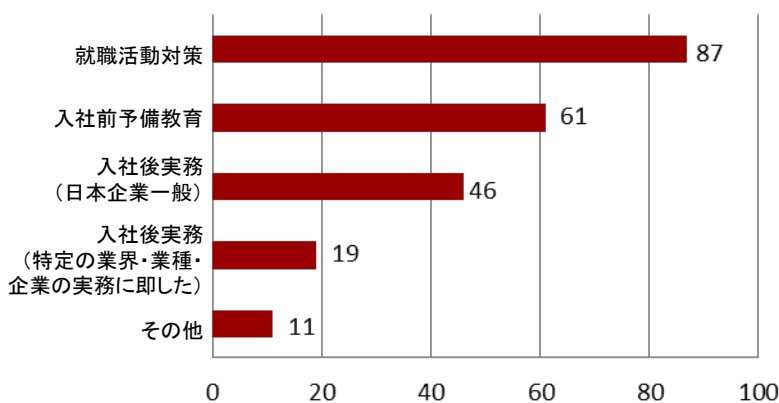
その他の詳細:

- ・日本で就職している人、または日本での就職希望者
- ・対象者がいれば誰でも
- ・本校在籍の留学生
- ・日本語学校に在籍しており、卒業後に日本での就職を希望する生徒

➤ 内容について

内容	件数
就職活動対策	87
入社前予備教育	61
入社後実務 (日本企業一般)	46
入社後実務(特定の業界・業種・企業の実務に即した)	19
その他	11

(n=124)



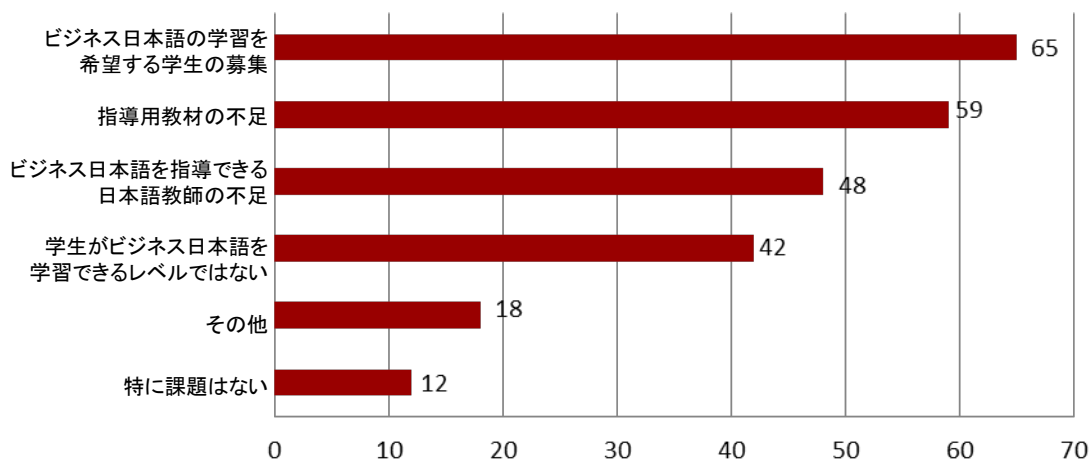
その他の詳細:

- ・ニーズに応じて
- ・技能実習生のための日本語講習
- ・国際通訳・翻訳科の選択科目として「BJT対策」を実施
- ・まだ具体的な検討はしていない

ビジネス日本語教育の対象者として大卒者をあげた学校が71校と全体の60%弱となった。ビジネス日本語教育の内容としては、入社前の内容のものが50%~70%であり、入社後の内容の実施については15%~40%であった。

## ビジネス日本語教育の実施について

- ビジネス日本語教育を実施するにあたり、課題となっていることを教えてください。  
(複数回答可)



内容	件数
ビジネス日本語の学習を希望する学生の募集	65
指導用教材の不足	59
ビジネス日本語を指導できる日本語教師の不足	48
学生がビジネス日本語を学習できるレベルではない	42
その他	18
特に課題はない	12

その他の詳細:

- ・現在希望者がいないため
- ・学習に必要な期間と本人の可能時間に差があること(プライベートレッスン)
- ・一クラス作れる人数の希望者がいるかどうか問題である
- ・ビジネス日本語だけでなく、ビジネス全般に対する知識を習得させること

(n=135)

ビジネス日本語教育を実施するにあたり、特に課題はないと回答した学校が12校と全体の10%弱であり、大多数の学校が実施について課題を抱えていることがわかった。具体的な内容としては、「ビジネス日本語の学習を希望する学生の募集」を課題とする学校が65校にのぼり、次いで59校が「指導用教材の不足」を課題として挙げた。しかし、他の課題を挙げている学校も多く、ビジネス日本語教育実施にあたっての課題は複合的である。実際に課題がないとした学校以外の多くの学校が少なくとも2つの課題を挙げている。

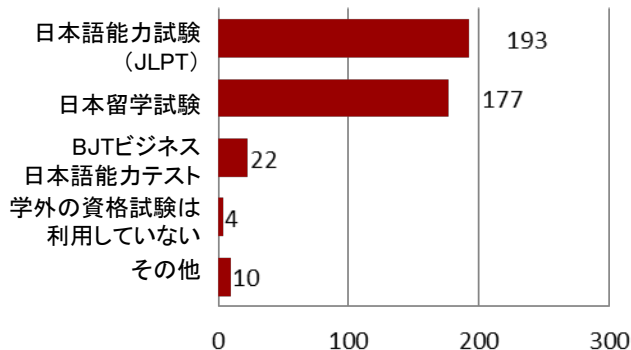


## 日本語資格の活用状況について

- 日本語能力の測定指標としている学外の資格試験について教えてください。(複数回答可)

資格名	件数
日本語能力試験 (JLPT)	193
日本留学試験	177
BJTビジネス日本語能力テスト	22
学外の資格試験は利用していない	4
その他	10

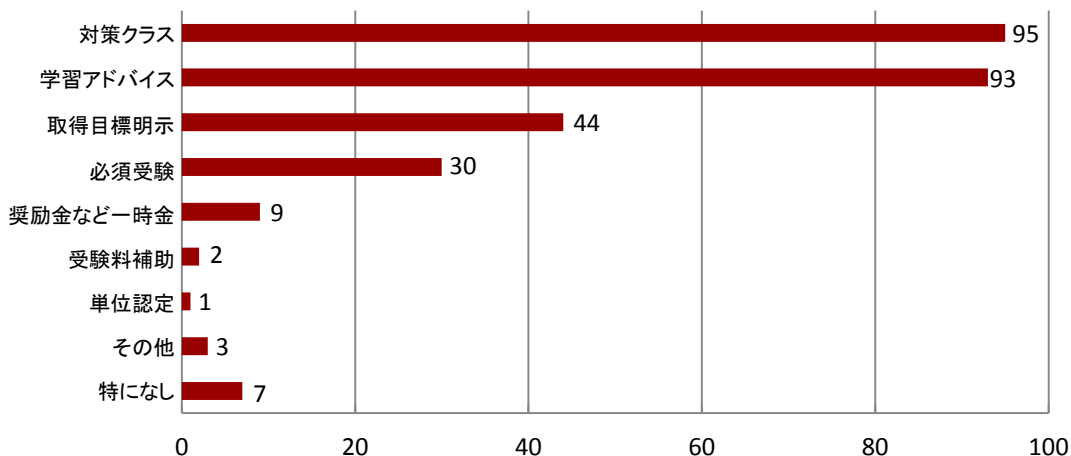
(n=198)



その他の詳細:

- ・J-TEST
- ・JPT
- ・NAT-TEST

- 日本語の資格試験について、目標級(点)取得のために制度化している取り組みがあれば教えてください。(複数回答可)



内容	件数
対策クラス	95
学習アドバイス	93
取得目標明示	44
必須受験	30
奨励金など一時金	9
受験料補助	2
単位認定	1
その他	3
特になし	7

(n=131)

その他の詳細:

- ・自主課題提出
- ・校内模擬試験の実施など

活用している日本語資格に関しては、大学・専門学校進学のための教育に力を入れている学校数が圧倒的であるため、9割以上の学校で日本語能力試験(JLPT)や日本留学試験を活用していることがわかった。それに対し、ビジネス場面での日本語力を測定する資格試験を利用している学校は20%未満とかなり少ない。これは、ビジネス日本語教育を実施している学校数が前項で述べたように20%ほどしかなく、実情としてビジネス日本語教育に力を入れることができていない学校が多いということを表している。